

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0004

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )							
<b>事業名</b>	RPAの導入に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治財政局 自治税務局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成32年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	財政課総務室 企画課総務室	総務室長 深澤 正志 総務室長 橋本 勝二	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条 総務省組織令第8条及び第9条			<b>関係する 計画、通知等</b>	-		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	地方公共団体への各種調査等における集計業務等を自動化し、集計作業の効率化及び正確性の向上を図るとともに、地方税財政制度の企画・立案のために必要な検討・議論の時間を確保することを目的とするものである。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	自治財政局及び自治税務局が実施する地方公共団体への各種調査等における集計業務等の効率化及び正確性の向上のため、RPA(Robotic Process Automation)を導入し、調査の集計、説明資料・公表資料の作成等の作業を自動化する。						
<b>実施方法</b>							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	15
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	15	
	執行額	0	0	0			
	執行率 (%)	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-			
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	庁費	-	15				
	計	-	15				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	RPAを導入した業務の数	RPAを導入した調査の数		成果実績	業務	-	-	-	-	-
			目標値	業務	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	RPAを導入した業務の数	活動実績		業務	-	-	-	-	4	
		当初見込み	業務	-	-	-	-	4		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業費/RPA導入業務数	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	II. 地方行財政								
	施策	地方財源の確保と地方財政の健全化 分権型社会を担う地方税制度の構築								
	測定指標	定量的指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
取組事項	分野:	-	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・地方財源の確保や地方財政の健全化の推進については広く国民のニーズがあるものである。 ・地方税は、住民自治を支える根幹であり、分権型社会を担う地方税制度の構築は広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・地方財源の確保や地方財政の健全化の推進については国が実施すべき事業である。 ・国と地方との間の適正な税源配分、また各地方団体の住民の租税負担の均衡及び地方団体間における地方税の課税権の調整を図る必要があるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。			

